

平成 17 年 3 月期

決算短信（非連結）



平成 17 年 5 月 27 日

会社名 株式会社 鴨川グランドホテル
 コード番号 9695
 (URL http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 政夫

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 岩切 和人

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日

配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1000 株) ・ 無

TEL (03) 3563 - 6491 (代表)

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17 年 3 月期の業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	5,544	(13.3)	266	(21.6)	112	(39.3)
16 年 3 月期	6,394	(6.2)	339	(32.0)	185	(168.6)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	263 (-)	25 92	- -	39.9	1.1	2.0
16 年 3 月期	154 (-)	14 14	- -	43.6	1.5	2.9

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17 年 3 月期 10,173,375 株 16 年 3 月期 10,917,312 株
 3. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17 年 3 月期	0 0	0 0	0 0	百万円	%	%
16 年 3 月期	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	9,309	1,032	11.1	41 44
16 年 3 月期	11,428	287	2.5	26 34

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 10,447,112 株 16 年 3 月期 10,916,712 株
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 6,808 株 16 年 3 月期 5,208 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	673	153	1,798	307
16 年 3 月期				

(注) 平成 16 年 3 月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、平成 17 年 3 月期に係るもののみを記載しております。

2. 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,800	100	25	0 0	- -	- -
通期	5,500	170	40	- -	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 3 円 83 銭

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、本予想に関する事項につきましては、添付資料 8 ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」(自己株式数控除後)

	17年3月期	16年3月期
普通株式	10,173,375株	10,917,312株
優先株式 A種優先株式	608,219 (608,219)	()

「期末発行済株式数」(自己株式数控除後)

	17年3月期	16年3月期
普通株式	10,447,112株	10,916,712株
優先株式 A種優先株式	1,200,000 (1,200,000)	()

「1.17年3月期の業績」及び「2.18年3月期の業績予想」について

「1.17年3月期の業績」において、期中平均株式数および期末発行済株式数は普通株式のみを表示しています。

「1.17年3月期の業績」指標算式は以下のとおりです。

$$\frac{\begin{array}{l} 1株当たり当期純利益 \\ \text{当期純利益} \end{array}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

$$\frac{\begin{array}{l} 1株当たり株主資本 \\ \text{普通株式に係る当期末の株主資本の額} \end{array}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損益が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。

「2.18年3月期の業績予想」指標算式は以下のとおりです。

$$\frac{\begin{array}{l} 1株当たり予想当期純利益(通期) \\ \text{予想当期純利益} \end{array}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数}}$$

1. 企業集団の状況

当社の企業集団の事業内容は、ホテル、リゾート関連、レストラン、クリーニング等を主な内容としております。なお、不動産事業につきましては当事業年度において策定しました第2次中期経営改善計画において、今後撤退する方針であります。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の部門別との関連は次のとおりであります。

ホテル事業 当社運営。

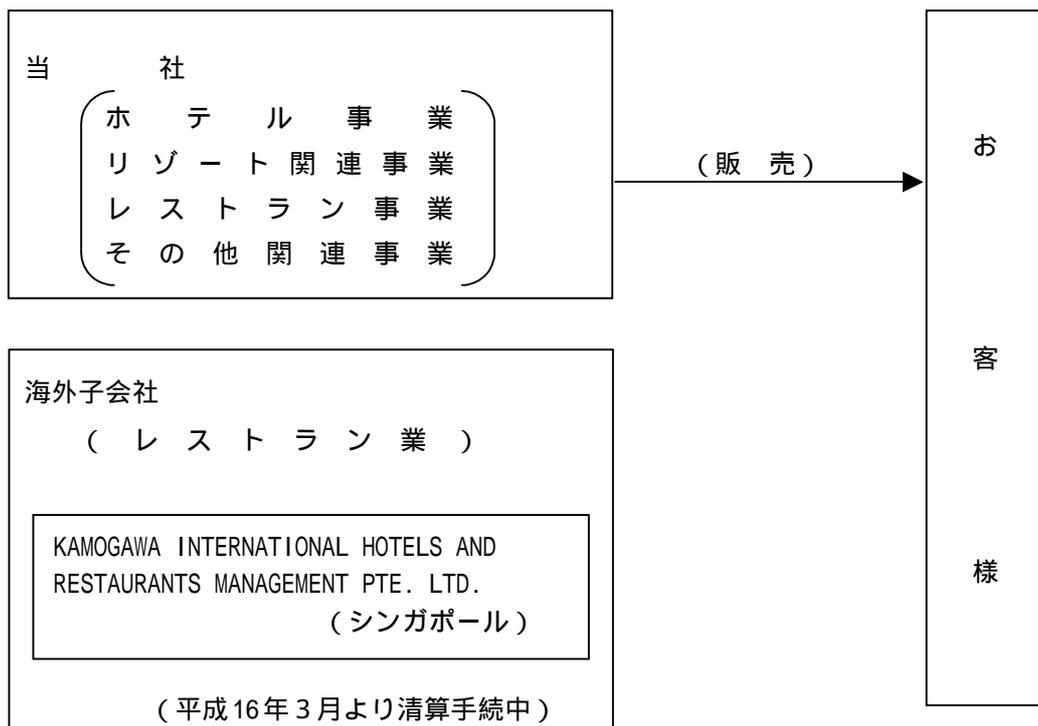
リゾート関連事業 当社運営。

レストラン事業 当社運営。なお、シンガポールの KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. は、平成 16 年 3 月より清算手続中
であります。

その他関連事業

クリーニング業 当社運営。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーである」との基本認識のもと、お客様に心からご満足いただけるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め、「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら当期の業績は経常損益では引続き黒字を確保しているものの、不採算店舗の閉鎖等に伴う損失計上から当期純損益が赤字になったため当期末の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営改善計画」(平成12年10月～平成16年3月)では、不採算事業の撤退、人件費・経費の削減等徹底した経営の効率化を進め、経常損益では収益体質に転換いたしました。当期からの「第2次中期経営改善計画」(平成16年4月～平成19年3月)では、もう一段の不採算事業の撤退等徹底した経営の効率化及び販売力の強化により、経常損益黒字の定着化をゆるぎないものにするとともに、財務体質の改善を柱としております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気に回復の兆しが見え始めてきたものの、リゾートホテル、レストラン業界におきましては、ますます経営の格差が拡大し、勝ち組と負け組が明確になるものと思われま

す。こうした状況のもと「第2次中期経営改善計画」も中盤をむかえ、最重要課題として引続き「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取組み、再生のためのさらなる改革を進めてまいります。

「徹底した経営の効率化」

一段の不採算事業の整理見直しを行う一方、管理部門のシステム化と本社のスリム化を徹底して進めてまいります。

「販売力の強化」

ホテル部門に特化し、予約センターを販売の中核と位置づけ、集客窓口として一本化し体制を強化、インターネットを予約販売の柱とすべくホームページの充実及び販売サイトの拡充等によりファミリー・グループ層への集客力の強化を徹底し推進してまいります。

「財務体質の改善」

収益力を高め借入金の圧縮に努めるとともに、将来へのリニューアル資金を確保できる体質にしていります。

なお、平成 16 年 8 月の臨時株主総会におきまして、欠損金填補を目的に資本金 1,243 百万円を 124 百万円に減資する決議をし、併せて、自己資本増強のため優先株式を含む 1,000 百万円の第三者割当増資を実施いたしました。また、株式会社ユーエフジェイ銀行が有限会社エヌ・エル・シーに債権譲渡した 1,331 百万円を 970 百万円で買戻しいたしました。今回の資本の減増資により、欠損金の解消と借入金的大幅な圧縮を図っております。

また、社員の能力を最大限に発揮するため、福利厚生面の強化として持株会制度の充実を図ってまいります。(平成 18 年 4 月を目途に奨励金の増額を検討)

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の健全性を維持するために経営者の意思決定が適正かつ透明であること、及び経営者と現場の事業者が一体となり情報を共有していること、また、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ正確な情報開示を基本としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

取締役会は経営の重要事項及び法令・定款で定められた事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関であり、かつ取締役が自らの業務執行状況を相互に確認し合う場と位置づけております。取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催しております。

監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用し、監査役 3 名のうち 2 名が社外監査役であります。監査役は監査役会を毎月 1 回開催するとともに取締役会へ出席し、取締役からの営業報告を受け、職務執行について厳正な監視を行っております。

経営会議

取締役と事業所責任者で構成する経営会議は取締役会終了後開催され、業務運営について討議しております。

顧問弁護士・監査法人等

顧問弁護士には法律上の判断が必要な場合に適宜指導を受けるとともに、監査法人からは会計監査を通じ、適正な会計処理について適宜指導を受けております。

役員報酬・監査報酬の内容

報酬の内容		報酬額
役員報酬	取締役を支払った報酬	41 百万円
	監査役を支払った報酬	8 百万円
計		50 百万円
監査報酬	監査法人に支払った報酬	7 百万円

業務を執行した公認会計士の内容

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数 (注)
業務執行社員 衣笠 順博	中央青山監査法人	一年
業務執行社員 海野 隆善		一年

(注) 衣笠、海野の2名は、継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。そのほか、監査業務に係る補助者として公認会計士、会計士補その他がおります。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。社外監査役についての該当事項はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催され、経営の重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督がなされております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

なお、お客様のご意見・アンケートはサービス及び企業倫理の向上に資するとの認識にたち、最優先事項と位置付けきめ細かな対応に注力しております。

(6)内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの一環として内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。具体的には上記(5)「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策」によるほか、社長直轄の「内部監査室」を設け、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。

なお、管理部門として管理部・企画部を配置し、現業部門への牽制機能を確保しております。

また、社内規程につきましてはすでに整備されておりますが、今後も関係法令等の改正等を踏まえ順次整備を行ってまいります。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

「個人情報保護法」の施行に向け、社内規程を新たに設けたほか、各種書類等の整備を行いました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、昨年半ばから足踏みが続いておりましたが、設備投資は堅調さを取り戻し、雇用の改善から個人消費に底堅さが見られ、今後、原油の更なる高騰、米国・中国経済のリスク要因あるものの緩やかな回復基調を辿るものと思われまます。

一方、リゾートホテル業界におきましては、アテネオリンピックでの海外需要の復活、異常気象による猛暑や相次ぐ台風の上陸、新潟県中越地震等で旅行の自粛傾向が続き、加えて年金問題等も先行き所得に対する不安材料となり厳しい環境が続きました。また、レストラン業界におきましても競争激化と景気の足踏み状態のなか、法人・個人需要ともに低迷する厳しいものとなりました。

このような環境のなかで当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ヶ年の「第2次中期経営改善計画」を策定、スタートいたしました。「第2次中期経営改善計画」は前「中期経営改善計画」で達成いたしました経常損益黒字の定着化をゆるぎないものとし、引き続き「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を重点課題とし取り組んでまいります。

第2次中期経営改善計画の着実な実行により、当事業年度における売上高は5,544百万円、経常利益は112百万円となりました。また、当期純損益につきましては、債務買戻益の特別利益および店舗閉鎖等の特別損失を計上した結果、263百万円の純損失となりました。なお、当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

なお、当事業年度より鴨川グランドタワーについては、ホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。

[ホテル事業]

ホテル事業は、団体客の減少に伴いまして、ファミリー・グループ層を対象とする商品の企画に注力し集客に努めました。しかしながら、鴨川グランドホテルは異常気象による猛暑、台風、地震等で旅行の自粛が続き、宿泊人員は前期比7.8%の減少となりました。

また、ホテル西長門リゾートにおきましても、異常気象による相次ぐ台風の上陸が繁忙期(7月~10月)と重なり、キャンセル等の直接・間接的被害により、宿泊人員は前期比11.1%の減少となりました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、特に、鴨川イン日本橋が当地区の再開発により好調で、高稼働率維持の原動力となってビジネスホテル全体を牽引いたしました。

その結果、売上高は3,480百万円となりました。

[リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、異常気象による猛暑、台風上陸及び年金制度改革等先行き不透明感から、個人消費が伸び悩み稼働率の低下となりました。また、不採算事業所の閉鎖も加わり、売上高は813百万円となりました。

[レストラン事業]

レストラン事業は、依然として低価格化及び新規出店による競争激化と景気の足踏みが続くなか、法人需要も減少した厳しい環境で、不採算店舗の閉鎖も加わり、売上高は 944 百万円となりました。

[その他関連事業]

その他関連事業は、食品販売部門等の廃止を行った結果、売上高は 305 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資による収入があったものの、債務買戻し等により長・短期借入金の返済をすすめた結果、当事業年度末には、307 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は 673 百万円となりました。これは税引前当期純損失は 252 百万円であったものの、特別損失は主に有形固定資産除却損、販売用不動産評価損等の非資金損益項目であり、加えて在庫圧縮に努めたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は 153 百万円となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出があったものの、定期預金の払戻しによる収入及び不採算店舗閉鎖に伴い差入保証金を回収したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は 1,798 百万円となりました。これは第三者割当増資による 964 百万円の収入があったものの、債務買戻し等長・短期借入金の返済による 2,763 百万円の支出があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりですが、平成 16 年 3 月以前の の指標につきましては連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため記載しておりません。

	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月
自己資本比率（％）	3.2	2.5	11.1
時価ベースの自己資本比率（％）	10.0	11.9	18.5
債務償還年数（年）			9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）			4.2

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社は「第2次中期経営改善計画」の重点課題である「財務体質の改善」の一環として、借入金の返済に注力してまいりました。この結果、当事業年度において2,763百万円の借入金を返済いたしました。なお借入金総額は6,513百万円と多額であります。今後、市中金利の上昇により借入金利が上昇した場合、損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

平成18年3月期(17年度)の業績予想につきましては、経営環境が依然厳しい状況にあると思われることから売上高は5,500百万円と前期比0.8%の減収になる見込みですが、一方でコスト削減が進展しているため経常利益段階では170百万円と前期比51.1%の増益を見込んでおります。また、当期純利益につきましては減損損失約65百万円などを計上するものの40百万円を確保、前期の当期純損失263百万円から黒字転換する見込みにあります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4 . 財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	1,352,754		307,628		
2	受取手形	2,616		911		
3	売掛金	217,827		193,961		
4	有価証券	9,998		10,000		
5	販売用不動産	169,901				
6	商品	3,969		3,848		
7	原材料	35,078		25,856		
8	貯蔵品	47,728		42,326		
9	前払費用	95,160		78,719		
10	未収入金	22,072		16,822		
11	その他	51,671		52,183		
	貸倒引当金	2,270		2,180		
	流動資産合計	2,006,508	17.6	730,077	7.8	
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	13,804,646		13,162,757		
	減価償却累計額	7,613,633	6,191,013	7,600,511	5,562,245	
(2)	構築物	665,777		642,425		
	減価償却累計額	506,509	159,268	505,349	137,076	
(3)	機械及び装置	253,064		255,721		
	減価償却累計額	220,978	32,085	225,423	30,297	
(4)	車輛及び運搬具	59,006		52,894		
	減価償却累計額	48,804	10,201	45,370	7,523	
(5)	器具及び備品	1,212,248		1,073,088		
	減価償却累計額	1,094,952	117,296	981,145	91,943	
(6)	土地		1,240,641		1,241,149	
(7)	建設仮勘定		9,645			
	有形固定資産合計		7,760,151		7,070,236	76.0
2	無形固定資産					
(1)	借地権		5,926		5,926	
(2)	電話加入権		20,157		20,157	
(3)	温泉利用権		46,694			
(4)	その他		929		929	
	無形固定資産合計		73,707		27,013	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	88,092		103,545	
(2) 関係会社株式		0		0	
(3) 出資金		1,537		1,527	
(4) 破産更生債権等		1,200		1,200	
(5) 長期前払費用		3,644		3,372	
(6) 差入保証金		1,077,868		929,216	
(7) 年金保険積立金		303,929		304,853	
(8) 会員権		25,495		6,195	
(9) その他	1	87,376		133,425	
貸倒引当金	2	1,400		1,378	
投資その他の資産合計		1,587,741	13.9	1,481,958	15.9
固定資産合計		9,421,601	82.4	8,579,207	92.2
資産合計		11,428,109	100.0	9,309,285	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		162,791		138,556	
2 短期借入金	1	6,048,700		5,565,100	
3 一年以内返済の 長期借入金	1	2,944,300		190,400	
4 未払金		19,070		30,730	
5 未払費用		266,052		230,019	
6 未払法人税等		13,232		19,980	
7 未払消費税等		30,508		2,589	
8 前受金		76,856		72,736	
9 預り金		99,488		74,078	
10 賞与引当金		44,362		39,246	
11 その他		18,053		15,103	
流動負債合計		9,723,416	85.1	6,378,541	68.5
固定負債					
1 長期借入金	1	283,450		757,550	
2 繰延税金負債		7,174		12,703	
3 退職給付引当金		107,830		86,644	
4 役員退職慰労引当金				32,819	
5 預り保証金		1,009,540		999,740	
6 その他		9,100		8,400	
固定負債合計		1,417,095	12.4	1,897,857	20.4
負債合計		11,140,512	97.5	8,276,398	88.9
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	3	1,270,784	10.9	626,761	6.7
2 その他資本剰余金					
資本金減少差益				153,666	
資本剰余金合計		1,270,784	11.1	652,254	7.0
利益剰余金					
1 利益準備金		66,008			
2 当期末処理損失		2,302,316		263,654	
利益剰余金合計		2,236,308	19.6	263,654	2.8
その他有価証券評価差額金		10,540	0.1	18,663	0.2
自己株式	4	964	0.0	1,137	0.0
資本合計		287,596	2.5	1,032,887	11.1
負債・資本合計		11,428,109	100.0	9,309,285	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 ホテル売上		4,046,207			3,480,720		
2 リゾート関連売上		737,870			813,359		
3 レストラン売上		1,257,779			944,677		
4 その他売上	1	352,903	6,394,760	100.0	305,330	5,544,087	100.0
営業費用							
1 料理原材料		735,032			590,301		
2 飲料材料費		125,020			101,557		
3 その他材料費		363,169			322,313		
4 商品売上原価		143,201			120,861		
5 役員報酬		53,280			50,265		
6 給料手当		872,564			803,228		
7 雑給		744,079			622,628		
8 賞与手当		22,994			38,636		
9 賞与引当金繰入額		44,362			39,246		
10 退職給付費用		5,473			13,426		
11 役員退職慰労引当金繰入額					7,651		
12 法定福利費		145,198			132,138		
13 福利厚生費		45,621			31,382		
14 施設補修費		79,743			68,034		
15 水道光熱費		396,709			357,581		
16 保険料		26,770			21,660		
17 租税公課		62,176			71,324		
18 賃借料		717,080			594,762		
19 備品費		28,683			38,914		
20 広告宣伝費		57,948			51,748		
21 交通費		25,385			24,273		
22 支払手数料		59,470			59,744		
23 客用サービス費		67,412			58,524		
24 送客手数料		233,318			179,717		
25 減価償却費		407,522			356,901		
26 その他		593,022	6,055,242	94.7	521,029	5,277,857	95.2
営業利益			339,518	5.3		266,230	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1		13		54	
2		304		397	
3		15,145		43,074	
4		20,563		1,556	
5		2,578		3,061	
6		8,594			
7		7,133	54,334	7,309	55,454
			0.9		1.0
営業外費用					
1		200,641		161,856	
2				36,360	
3		7,974	208,615	10,979	209,196
			3.3		3.8
経常利益			185,236		112,488
			2.9		2.0
特別利益					
1		29,347			
2	2		29,347	361,700	361,700
			0.5		6.5
特別損失					
1	3	16,501		472,341	
2		3,785			
3	4	238,908			
4		52,168		100,638	
5		40,000			
6				104,885	
7				30,444	
8		4,390	355,754	17,945	726,254
			5.6		13.1
税引前当期純損失			141,170		252,065
			2.2		4.6
法人税、住民税及び 事業税		13,232		11,589	
法人税等調整額			13,232		11,589
			0.2		0.2
当期純損失			154,402		263,654
			2.4		4.8
前期繰越損失			2,147,914		965,523
減資による繰越損失 填補額					965,523
当期末処理損失			2,302,316		263,654

キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失()		252,065
2 減価償却費		356,901
3 賞与引当金の増加・減少()額		5,116
4 退職給付引当金の増加・減少()額		21,186
5 役員退職慰労引当金の増加・減少()額		32,819
6 支払利息		161,856
7 新株発行費		36,360
8 固定資産除却損		472,341
9 販売用不動産評価損		76,302
10 店舗閉鎖損		104,885
11 ゴルフ会員権評価損		17,945
12 売上債権の減少・増加()額		25,570
13 たな卸資産の減少・増加()額		55,865
14 前払費用の減少・増加()額		14,646
15 未収入金の減少・増加()額		6,476
16 仕入債務の増加・減少()額		24,235
17 未払金の増加・減少()額		774
18 未払費用の増加・減少()額		36,172
19 未払消費税等の増加・減少()額		27,459
20 前受金の増加・減少()額		4,119
21 預り金の増加・減少()額		25,409
22 預り保証金の増加・減少()額		5,300
23 その他の固定負債の増加・減少()額		700
24 その他		4,272
小計		950,749
24 利息及び配当金の受取額		625
25 利息支払額		159,922
26 法人税等の支払額		13,246
27 店舗閉鎖の為の支払額		104,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		673,321

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻しによる収入		73,000
2 有形固定資産取得による支出		80,876
3 有形固定資産売却による収入		219
4 投資有価証券の取得による支出		1,599
5 差入保証金に係る支出		9,903
6 差入保証金の回収による収入		169,673
7 その他の投資に係る支出		924
8 その他の投資の回収による収入		3,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		153,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加・減少()額(純額)		2,379,900
2 長期借入金の返済による支出		383,500
3 自己株式の取得による支出(純額)		172
4 株式の発行による収入		964,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,798,938
現金及び現金同等物の増加額		972,126
現金及び現金同等物の期首残高		1,279,754
現金及び現金同等物の期末残高		307,628

損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日平成17年6月29日予定)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			2,302,316		263,654
損失処理額					
1 利益準備金取崩額		66,008			
2 資本準備金取崩額		1,270,784			
3 その他資本剰余金からの 振替額					
資本金減少差益取崩額			1,336,793	153,666	153,666
次期繰越損失			965,523		109,988
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
資本金減少差益				153,666	153,666
その他資本剰余金処分額					
当期末処理損失への振替 額				153,666	153,666
その他資本剰余金次期 繰越額					
資本金減少差益					

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、「財務体質の改善」「徹底した経営の効率化」「営業力の強化」を重点課題とする平成13年度から平成15年度までの中期経営改善計画により、収益体質の構築に取り組んでまいりました。この結果、従来の赤字体質から脱却し、平成13年度以降、経常損益黒字の定着化を果たすことができました。これらの経常利益を原資に第54期から当事業年度末までに2,959,200千円の借入金の返済を実行し、借入金総額を9,276,450千円まで削減しております。</p> <p>なお、当事業年度末では、一部の銀行の借入金について借換の合意がなされておらず、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。しかしながら、この借換については、第2次中期経営改善計画により、現在は当該銀行と合意がなされ、借換が実行されております。</p> <p>ちなみに、第2次中期経営改善計画におきましては、「営業力の強化」、「収益力の向上」、「本社のスリム化」を最重要課題として取り組んでまいります。まず、「営業力の強化」については、直営業（旅行代理店経由でないもの）と個人顧客の獲得強化としてインターネット販売の増強及び予約センター機能を強化するとともに、顧客管理一元化によるリピーターの拡大に努めてまいります。また、「収益力の向上」「本社のスリム化」については、引き続き徹底した経営の効率化を推進してまいります。そして、平成16年度を最終段階として不採算事業の見直しを行ってまいります。これらの早期実現により、収益基盤の構築に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 商品・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) (2) 商品・原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、原則 として法人税法に定める耐用年数を 適用しておりますが、平成10年度税 制改正前に取得した建物(建物付属 設備を除く)については、改正前の耐 用年数を継続して適用してありま す。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に定める耐用年数を適用してあ ります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費は支出時に全額を費用と して処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してあ ります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着している状況を踏まえ、当事業年度において第2次中期経営改善計画を策定したことを契機として、期間損益の一層の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度の発生額7,651千円を営業費用に、過年度分相当額30,444千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益が、それぞれ7,651千円減少し、税引前当期純損失が32,819千円増加しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																									
<p>1 短期借入金4,401,900千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金2,864,050千円を含む)3,147,500千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">169,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,426,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,131,133千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券9,998千円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>2 従来、販売用不動産に計上してありましたアジュールノ宮25戸のうち15戸及びミスティイン仙石原については、保有目的の変更により有形固定資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,140千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,921,920株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,208株</td> </tr> </table> <p>5 資本の欠損 資本の欠損は、2,303,281千円であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、10,540千円であります。</p>	販売用不動産	169,901千円	建物	5,426,197千円	土地	498,500千円	投資有価証券	36,534千円	計	6,131,133千円	建物	307,629千円	土地	54,511千円	計	362,140千円	発行株式総数	普通株式	25,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,921,920株	普通株式	5,208株	<p>1 短期借入金5,216,468千円及び長期借入金(一年以内返済の長期借入金117,600千円を含む)780,639千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,119,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">498,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">52,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,710,127千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか有価証券10,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>2 従来、販売用不動産に計上してありましたアジュールノ宮10戸及びヴィクトリア・タワー湯沢4戸につきましては、当事業年度において策定しました「第2次中期経営改善計画」において今後撤退する方針であるため、投資その他の資産へ振替えております。</p> <p style="text-align: center;">当事業年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アジュールノ宮</td> <td style="text-align: right;">9戸</td> <td style="text-align: right;">44,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヴィクトリア・タワー湯沢</td> <td style="text-align: right;">4戸</td> <td style="text-align: right;">8,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,478千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,600,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,920株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,808株</td> </tr> </table> <p>5 資本の欠損 資本の欠損は、111,125千円であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、18,663千円であります。</p>	建物	5,119,959千円	土地	498,500千円	投資有価証券	39,189千円	投資その他の資産その他 (投資不動産)	52,478千円	計	5,710,127千円	アジュールノ宮	9戸	44,440千円	ヴィクトリア・タワー湯沢	4戸	8,038千円	計		52,478千円	発行株式総数	普通株式	24,600,000株		A種優先株式	1,400,000株	発行済株式総数	普通株式	10,453,920株		A種優先株式	1,200,000株	普通株式	6,808株
販売用不動産	169,901千円																																																									
建物	5,426,197千円																																																									
土地	498,500千円																																																									
投資有価証券	36,534千円																																																									
計	6,131,133千円																																																									
建物	307,629千円																																																									
土地	54,511千円																																																									
計	362,140千円																																																									
発行株式総数	普通株式	25,000,000株																																																								
発行済株式総数	普通株式	10,921,920株																																																								
普通株式	5,208株																																																									
建物	5,119,959千円																																																									
土地	498,500千円																																																									
投資有価証券	39,189千円																																																									
投資その他の資産その他 (投資不動産)	52,478千円																																																									
計	5,710,127千円																																																									
アジュールノ宮	9戸	44,440千円																																																								
ヴィクトリア・タワー湯沢	4戸	8,038千円																																																								
計		52,478千円																																																								
発行株式総数	普通株式	24,600,000株																																																								
	A種優先株式	1,400,000株																																																								
発行済株式総数	普通株式	10,453,920株																																																								
	A種優先株式	1,200,000株																																																								
普通株式	6,808株																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 その他売上の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上</td> <td style="text-align: right;">195,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レストラン運営受託他</td> <td style="text-align: right;">157,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,903千円</td> </tr> </table>	商品売上	195,361千円	レストラン運営受託他	157,541千円	計	352,903千円	<p>1 その他売上の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上</td> <td style="text-align: right;">167,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クリーニング等売上</td> <td style="text-align: right;">137,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,330千円</td> </tr> </table>	商品売上	167,421千円	クリーニング等売上	137,908千円	計	305,330千円												
商品売上	195,361千円																								
レストラン運営受託他	157,541千円																								
計	352,903千円																								
商品売上	167,421千円																								
クリーニング等売上	137,908千円																								
計	305,330千円																								
2	<p>2 債務買戻金は、株式会社ユーエフジェイ銀行が当社に対する貸付金1,331,700千円を有限会社エヌ・エル・シーへ譲渡したため、新債権者である有限会社エヌ・エル・シーから970,000千円で買戻したことにより発生したものであります。</p>																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,501千円</td> </tr> </table>	建物	15,782千円	構築物	200千円	器具及び備品	434千円	その他	84千円	計	16,501千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">380,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">9,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">温泉利用権</td> <td style="text-align: right;">46,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,341千円</td> </tr> </table>	建物	380,525千円	構築物	14,610千円	器具及び備品	20,971千円	建設仮勘定	9,186千円	温泉利用権	46,694千円	その他	353千円	計	472,341千円
建物	15,782千円																								
構築物	200千円																								
器具及び備品	434千円																								
その他	84千円																								
計	16,501千円																								
建物	380,525千円																								
構築物	14,610千円																								
器具及び備品	20,971千円																								
建設仮勘定	9,186千円																								
温泉利用権	46,694千円																								
その他	353千円																								
計	472,341千円																								
<p>4 関係会社整理損は、KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE.LTD.及びTHE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY,LTD.の清算に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">109,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">128,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,908千円</td> </tr> </table>	株式評価損	109,179千円	貸倒損失	128,042千円	貸倒引当金繰入額	1,686千円	計	238,908千円	4																
株式評価損	109,179千円																								
貸倒損失	128,042千円																								
貸倒引当金繰入額	1,686千円																								
計	238,908千円																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度については連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当事業年度に係るもののみを記載しております。

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	307,628千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	307,628千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)		車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	11,832	354,265	366,097	取得価額相当額	11,832	249,522	261,354
減価償却累計額相当額	3,573	287,942	291,515	減価償却累計額相当額	5,745	228,009	233,754
期末残高相当額	8,259	66,322	74,581	期末残高相当額	6,087	21,512	27,599
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			46,982千円	1年内			23,684千円
1年超			27,599千円	1年超			3,915千円
合計			74,581千円	合計			27,599千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			89,903千円	支払リース料			46,982千円
減価償却費相当額			89,903千円	減価償却費相当額			46,982千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料(借主)				未経過リース料(借主)			
1年内			301,678千円	1年内			299,302千円
1年超			4,051,129千円	1年超			3,744,763千円
合計			4,352,807千円	合計			4,044,065千円

5. 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注) 1		10,921,920		1,243,544	1,270,784	
平成16年8月16日 (注) 2	4,287,000	6,634,920		1,243,544		
平成16年9月26日 (注) 3		6,634,920	1,119,190	124,354		
平成16年9月28日 (注) 4	普通株式 3,819,000 優先株式 1,200,000	普通株式 10,453,920 優先株式 1,200,000	502,407	626,761	498,588	498,588

(注) 1. 資本準備金 1,270,784 千円の減少は、欠損填補によるものであります。

2. 鈴木政夫氏、栢尾正美氏より無償で取得した株式(3,850,000 株、437,000 株)について商法第 212 条に規定する自己株式の消却を行ったものであります。

3. 平成 16 年 8 月 24 日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金を 1,119,190 千円減少し、965,523 千円を欠損填補に充当し、その他資本剰余金が 153,666 千円発生しております。

4. 有償第三者割当（普通株式）

3,819,000 株

発行価額 105 円

資本組入額 53 円

割当先

鈴木初子氏 2,857,000 株

ちばぎんリース株式会社 476,000 株

ちばぎんコンピューターサービス株式会社 476,000 株

片岡健氏 10,000 株

有償第三者割当（優先株式）

1,200,000 株

発行価額 500 円

資本組入額 250 円

割当先

株式会社千葉銀行 1,000,000 株

日本興亜損害保険株式会社 200,000 株

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	収容実績 (人)	利用率 (%)
ホテル事業	508,343	247,629	48.7
リゾート関連事業	316,946	85,384	26.9
レストラン事業	486,534	290,636	59.7
合計	1,311,823	623,649	

- (注) 1. ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
 2. レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。
 3. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載は行っていません。
 4. 当事業年度から鴨川グランドタワーの事業部門をホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の部門別の名称	売上高
ホテル事業	3,480,720
リゾート関連事業	813,359
レストラン事業	944,677
その他関連事業	305,330
合計	5,544,087

- (注) 1. その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 4. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載は行っていません。
 5. 当事業年度から鴨川グランドタワーの事業部門をホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。

7. 有価証券関係

前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,033	92,067	31,034
	(2) 債券 国債・地方債等	9,418	10,000	582
	小計	70,451	102,067	31,616
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	931	683	248
	小計	931	683	248
合計		71,383	102,750	31,367

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,795

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	10,000			

8. デリバティブ関係

前事業年度については、連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

9. 持分法損益等

前事業年度については、連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

10. 退職給付関係

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社	
退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	468,867千円
年金資産	214,218千円
未積立退職給付債務(+)	254,648千円
会計基準変更時差異の未処理額	192,091千円
未認識過去勤務債務	40,733千円
未認識数理計算上の差異	16,647千円
貸借対照表計上額純額(+ + +)	86,644千円
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	86,644千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	17,512千円
利息費用	2,974千円
期待運用収益	1,699千円
過去勤務債務の費用処理額	20,367千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,203千円
会計基準変更時差異の費用処置額	19,209千円
臨時に支払った割増退職金等	
退職給付費用	13,426千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.6%
期待運用収益率	0.75%
数理計算上の差異の処理年数	4年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

11. 税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">655,452千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">80,558千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,150千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,395千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,344千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">828,344千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,174千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	655,452千円	販売用不動産評価損	80,558千円	ゴルフ会員権評価損	26,150千円	賞与引当金損金算入限度超過額	17,932千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	40,395千円	その他	7,855千円	繰延税金資産 小計	828,344千円	評価性引当額	828,344千円	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	7,174千円	繰延税金負債 合計	7,174千円	繰延税金資産(負債)の純額	7,174千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">693,708千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">76,261千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,419千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,449千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,288千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,936千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,955千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">845,955千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,703千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,703千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,703千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	693,708千円	販売用不動産評価損	76,261千円	ゴルフ会員権評価損	5,419千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,890千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,449千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	13,288千円	その他	7,936千円	繰延税金資産 小計	845,955千円	評価性引当額	845,955千円	繰延税金資産 合計	千円	その他有価証券評価差額金	12,703千円	繰延税金負債 合計	12,703千円	繰延税金資産(負債)の純額	12,703千円
繰越欠損金	655,452千円																																																		
販売用不動産評価損	80,558千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	26,150千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	17,932千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	40,395千円																																																		
その他	7,855千円																																																		
繰延税金資産 小計	828,344千円																																																		
評価性引当額	828,344千円																																																		
繰延税金資産 合計	千円																																																		
その他有価証券評価差額金	7,174千円																																																		
繰延税金負債 合計	7,174千円																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	7,174千円																																																		
繰越欠損金	693,708千円																																																		
販売用不動産評価損	76,261千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	5,419千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	15,890千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,449千円																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	13,288千円																																																		
その他	7,936千円																																																		
繰延税金資産 小計	845,955千円																																																		
評価性引当額	845,955千円																																																		
繰延税金資産 合計	千円																																																		
その他有価証券評価差額金	12,703千円																																																		
繰延税金負債 合計	12,703千円																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	12,703千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

12. 関連当事者との取引

前事業年度については、連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員 主要株主 (個人)	鈴木政夫			当代表 取締役	(被所有) 直接 14.32%			株式 無償取得 (3,850千株)			
役員 の 近親者	栢尾正美				(被所有) 直接			株式 無償取得 (437千株)			
役員 の 近親者 主要株主 (個人)	鈴木初子				(被所有) 直接 29.06%			増資の 引受	299,985		
役員	片岡 建			当代表 取締役	(被所有) 直接 0.10%			増資の 引受	1,050		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鈴木政夫氏及び栢尾正美氏については、両氏の経営責任の一環として両氏が所有する当社株式を、当社が無償にて取得したものであります。(平成16年8月16日開催の取締役会決議、当社は同株につき消却済)
- 鈴木初子氏及び片岡健氏については、両氏が平成16年9月28日付の当社の第三者割当増資の引受を行ったものであります。なお、株式発行価額については、新株式発行を決議した取締役会の前取引日(平成16年9月9日)の日本証券業協会が公表した当社普通株式の最終価格を基準に算定しております。
- 「属性」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。

13. 役員の変動

役員の変動につきましては、該当事項はありません。

但し、平成17年6月29日開催の第58回定時株主総会において補欠監査役を1名選任いただく予定であります。なお、補欠監査役候補者の土井一彦氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。